

2019年 年間総索引

1月1・15日号 (No.1376)～12月15日号 (No.1397)

■特集・Q&A・解説…………… 67頁

■連載／労政インフォメーション…………… 75頁

※肩書きは掲載当時のものです。

■特集・Q&A・解説

1月1・15日号 (No.1376)

座談会

“平成”の労務管理—労働法制，労働行政等のトピックスと実務課題への対応

…………… 労働政策研究・研修機構 研究所長 濱口桂一郎／弁護士，第一協同法律事務所 伊藤昌毅／

中央大学ビジネススクール客員講師 荻野勝彦／特定社会保険労務士，森井労働法務事務所所長 森井博子

主な内容：人事管理を巡る変遷／賃金管理を巡る変遷／労働時間管理を巡る変遷／安全衛生管理を巡る変遷
／これからの時代に求められる労務管理のあり方

Q&A

管理職の役割と法的責任 …………… 弁護士 中井智子／弁護士 仁野周平

主な内容：管理職による経営批判／部下の労働時間管理／部下の健康状態の把握／災害による部下の負傷／
パワハラとメンタルヘルス不調／部下の個人情報開示／部下のパソコンに対するモニタリング／
管理職の人事評価に基づく普通解雇／部下による不祥事／部下による第三者への内部告発（内部
通報）

Q&A

労働条件の明示にかかわる実務 …………… 弁護士 伊達有希子

主な内容：労基法で求められる労働条件の明示／職安法で求められる労働条件の明示／募集および採用の途
中で明示した労働条件を変更する場合／若者雇用促進法で求められる労働条件の明示／有期契約
にかかわる労働条件明示の留意点／障害者雇用，高齢者雇用，休業・休職等にかかわる労働条件
の明示方法

2月1日号 (No.1377)

Q&A

解釈通達等を踏まえた「働き方改革関連法」対応のポイント

（労働基準法・労働安全衛生法編）…………… 弁護士 小鍛冶広道

主な内容：時間外労働の上限規制／使用者による年休の時季指定権・時季指定義務／労働条件の明示方法／
「労働時間の状況」の把握義務／産業医・産業保健機能の強化

Q&A

従業員の義務にかかわる法的留意点

弁護士 渡邊 岳

主な内容：職務専念義務／競業禁止義務／守秘義務／自己保健義務／職場秩序維持義務／採用時の誠実申告義務／病気休職中の療養専念義務／服装や身だしなみにかかわる義務

2月15日号 (No.1378)

Q&A

「同一労働同一賃金ガイドライン」と実務対応

弁護士 高仲幸雄

主な内容：同一労働同一賃金ガイドラインとは（総論）／基本給、昇給／賞与／仕事内容・職責に関連する手当（役付手当、特殊作業手当等）／勤務地・住所に関する手当／勤務時間・勤務日に関連する手当／属人的・生活補助的手当（家族手当、食事手当）／福利厚生（休暇、休職）／福利厚生（福利厚生施設、社宅、教育訓練、安全管理）／派遣労働者

チェックテスト

職場の安全衛生にかかわる法律知識

町田安全衛生リサーチ 代表 労働衛生コンサルタント 村木宏吉

主な内容：チェックテスト／安全衛生管理体制—安全管理者・衛生管理者の要件／専属産業医の選任／健康情報の提供／衛生委員会の構成、調査審議事項／職場巡視の方法／安全衛生教育／派遣社員や業務委託者の安全衛生管理／・健康診断—採用選考時の健康診断／宿直勤務・交代勤務者の定期健診／定期健康診断結果報告書／・メンタルヘルス—ストレスチェック実施報告書／高ストレス者への面接指導／不受検者への安全配慮義務／・長時間労働—医師の面接指導／労働時間の状況把握／・受動喫煙—喫煙室の粉じん濃度等測定義務／・職場環境の整備—全社一斉清掃／休憩場所・休憩室／従業員用トイレ／屋内作業場の容積／作業場所の照度／空気清浄設備や換気設備と粉じん量等の測定／・作業中の安全衛生—女性従業員の重量物の取扱い／パソコン作業者の休憩／高温多湿の場所での作業への労働衛生教育／WBGT 値が基準値を超えた場合／熱中症で医師の診察を受けた場合／妊娠中の従業員の石綿、粉じん作業および補助業務／解答と実務ポイント

【ワンポイント解説】毎月勤労統計調査にかかる労働・社会保険関連の追加給付（支給）

特定社会保険労務士 渡辺葉子

3月1日号 (No.1379)

Q&A

人事労務にかかわる文書管理の最新実務

小笠原六川国際総合法律事務所

主な内容：従業員に提出を求めることのできる文書／会社が作成する必要のある文書（法定文書）／人事処遇に関するトラブル防止のために会社が作成しておくといふ文書／解雇、退職、雇止めに関するトラブル防止のために会社が作成しておくといふ文書／労使関係にかかわる文書／文書に求められる体裁・記載事項（表題、名義、日付、押印、複写など）と効力／従業員のプライバシーにかかわる文書の取扱い／人事労務にかかわる文書が証拠として採用された裁判例／人事労務にかかわる文書が証拠として採用されなかった裁判例

解説

最近の労災に関する判例分析と実務上の留意点

弁護士 佐久間大輔

主な内容：Ⅰ はじめに

Ⅱ 過労死等の事案

労働時間について／業務の質的過重性／経営者の個人責任

Ⅲ パワーハラスメントの事案

ハラスメント行為そのものの違法性が認定されたケース／ハラスメントの事後対応に問題があったケース

Ⅳ 労災と解雇制限

【ワンポイント解説】発達障害のある人を採用する際の留意点と実務対応

一般社団法人日本雇用環境整備機構 理事長 石井京子

3月15日号（No.1380）

Q&A 2019年度版就業規則の最終チェック**ハラスメントに関する規定、勤務間インターバルに関する規定** …… 弁護士 小鍛冶広道

主な内容：ハラスメントに関する就業規則の見直し等／職場のハラスメント防止対策等に関する「建議」提出に至る経緯／建議に盛り込まれた「職場のパワーハラスメント防止対策」／建議に盛り込まれた「職場のセクシュアルハラスメント防止対策の実効性向上」／法律案要綱の作成／現時点で着手すべき就業規則の見直し／勤務間インターバルに関する就業規則の見直し等／勤務間インターバル制度の努力義務化／制度導入の是非／休憩時間数をどうするか／適用除外を許容するか／休憩時間を確保する方法／就業規則等の規定例

Q&A 出社（出勤）命令の可否にかかわる法的留意点 …… 弁護士・明治学院大学客員教授 岩出 誠

主な内容：感染症にかかった従業員の出社／災害時の出社／年休取得時の出社／育児休業中の出社／終業後の出社／病気休職中の出社／退職者に対する出社命令／出社拒否をしている従業員

4月1日号（No.1381）

Q&A 従業員のプライバシーと労務管理 …… 弁護士 加茂善仁／弁護士 緒方彰人

弁護士 三浦聖爾／弁護士 青山雄一／弁護士 小峯 貫

主な内容：インフルエンザ等の検査結果の提出／休職中の従業員の家族からの問合せ／家族状況の上司への開示／採用時に提供を受けられる個人情報／SNSにおけるプライベート情報／監視カメラの設置やモニタリング、GPS機能付き携帯電話の貸与／派遣社員の家族・健康情報／懲戒処分時の実名公表／時間外労働・年休取得状況の労働組合への開示／指紋や虹彩での入退室管理

Q&A 従業員代表（過半数代表）にかかわる法的留意点 …… 弁護士 吉田 肇

主な内容：従業員代表の機能／労使委員会や労働時間等設定改善委員会の決議と労使協定／従業員代表の対象／従業員代表候補者の人選／従業員代表の選出手続き／協定の締結、変更、破棄／従業員代表としての役割と労働時間／従業員代表の辞任・解任、退職

4月15日号（No.1382）

解説 入管法改正とこれからの外国人雇用の留意点 特定技能資格を中心として

…………… 弁護士 荒井太一／弁護士 南谷健太

主な内容：はじめに／在留資格の概要／技能実習について／特定技能について／実務上問題となりうる点／おわりに

Q&A 高度プロフェッショナル制度の導入・運用 …… 弁護士 宮島朝子

主な内容：高度プロフェッショナル制度とは／制度の適用対象業務は／制度が適用される労働者は／制度の導入手続きは／高度プロフェッショナル制度における健康管理時間とは／運用上の留意点は

5月1日号 (No.1383)

解説 新任担当者のためのワークルール講座 法政大学法学部 講師 山本圭子

主な内容：Ⅰ 採用—募集・選考／採用内定／試用期間／Ⅱ 就業規則—就業規則の必要性／就業規則の記載事項／意見聴取義務／Ⅲ 配属・転勤・休職—人事と配属決定／転勤／休職／Ⅳ 賃金—賃金とは／賃金額の決め方／賃金の支払いの原則／Ⅴ 労働時間—法定労働時間／変形労働時間制とみなし労働時間制／時間外・休日労働／Ⅵ 休憩・休日・休暇—休憩／休日／休暇／Ⅶ 安全衛生・労災予防—企業の安全配慮義務／労働安全衛生法に基づく安全衛生管理体制／Ⅷ 懲戒—服務規律と懲戒／懲戒処分の要件／懲戒処分の種類／懲戒事由／Ⅸ 労働契約の終了—労働契約の終了とは／解雇／合意解約／定年／従業員からの労働契約の解除／Ⅹ 多様な雇用形態—多様な雇用形態と法令／パートタイム労働者／有期契約労働者（契約社員等）／労働者派遣と派遣労働者

解説 労働基準法改正後の労働時間管理チェックポイントⅠ

..... 元労働省監督課中央労働基準監察監督官 中川恒彦

主な内容：フレックスタイム制についての改正／時間外労働の上限規制

5月15日号 (No.1384)

Q&A 最近の懲戒処分を巡る実務 弁護士 木村一成

主な内容：本人が事実関係を否定している場合／会社への貢献度による懲戒処分の差異／懲戒処分後に精神疾患が判明した場合の処分取消し／懲戒処分後に発覚した事実による処分変更／上司と反りが合わずパワハラ申告を繰り返す社員／前職に続いて懲戒処分後に第三者へのクレームを繰り返す社員／懲戒処分と連動した配転／懲戒処分によるマイナス評価

解説 「健康情報取扱指針」に基づく従業員の健康情報取扱規程の策定・運用ポイント

..... 弁護士 増田陳彦

主な内容：健康情報取扱指針とは／手引きの公表／指針の位置づけ／取扱規程に定めるべき事項／取扱規程の策定方法／厚労省による取扱規程例を参考にした規程例／健康情報等の取扱いの実務上の留意点

6月1日号 (No.1385)

Q&A 最近の裁判例にみる「契約更新」「雇止め」の留意点 弁護士 湊 祐樹

主な内容：契約更新上限と「契約更新」「雇止め」／定年後再雇用者の「契約更新」「雇止め」／有期雇用の無期転換、正社員登用等／「契約更新」「雇止め」にかかわる実務ポイント（チェックリスト）

解説 労働基準法改正後の労働時間管理チェックポイントⅡ

..... 元労働省監督課中央労働基準監察監督官 中川恒彦

主な内容：時間外労働の上限規制（つづき）／年次有給休暇の使用者による時季指定／高度プロフェッショナル制度／中小企業における月60時間超え時間外労働に対する割増賃金率の適用猶予の廃止

6月15日号 (No.1386)

解説 図解で整理！ 同一労働同一賃金の対応に向けた社内検討・規定整備の手順と留意点 弁護士 高仲幸雄

主な内容：同一労働同一賃金の検討の基本スタンスを確認する／自社における社員の類型を分類・整理する／社員類型ごとに待遇を整理する／待遇差の理由の整理・職務内容等の見直しを行う／待遇の見直しを行う／定年後再雇用制度の見直しを行う／無期転換制度の見直しを行う／更新回数の見直しを行う

Q&A 2019年度労働行政運営方針のポイントと実務上の対応策

..... 特定社会保険労務士 角森洋子

主な内容：改正労働基準法等の施行への対応／監督指導の重点対象／長時間労働の是正および過労死防止対策／外国人労働者、技能実習生の労働条件確保対策／情報監督／第13次労働災害防止計画の2年目における取組み（労働者が安全に働くことができる環境整備）／監督の重点対象以外の指導／司法処分

【ワンポイント解説】 産業医の業務内容等の周知方法と書面・書式例 小笠原六川国際総合法律事務所

7月1日号 (No.1387)

Q&A 休憩時間にかかわる法的留意点 弁護士 千葉 博

主な内容：休憩時間の不取得／休憩時間の付与方法／職場慣行による休憩時間／休憩時間の利用方法／仮眠時間と休憩時間／私用時間と休憩時間／パソコン作業者の休憩時間／フレックスタイム制やみなし労働時間制と休憩時間

解説 最新情報！ 2019年度の雇用関係助成金 特定社会保険労務士 深石圭介

主な内容：2019年度改正の特徴／新設された助成金（2019年4月） 1. 人材確保等支援助成金 働き方改革支援コース 2. 中途採用等支援助成金 UIJ ターンコース／2019年度にお勧めしたい助成金 1. キャリアアップ助成金（正社員化コース） 2. キャリアアップ助成金（短時間労働者労働時間延長コース） 3. 人材開発支援助成金（特定訓練・一般訓練コース） 4. 時間外労働等改善助成金 勤務間インターバル導入コース 5. 両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）／用途別に活用を検討したい助成金／支給要件が厳しくなる助成金／支給要件に変化のない助成金

7月15日号 (No.1388)

Q&A 高齢者雇用にかかわる留意点と実務対応 弁護士 田村裕一郎／弁護士 井上紗和子

主な内容：定年延長と労働条件の変更／コース制による定年後継続雇用／定年後再雇用先に関する労働者からの要望／高齢者に対する勤務配慮、労働条件の変更／定年後再雇用者の定年前における懲戒事由が発覚した場合／高齢化した有期契約社員の雇用終了／60歳超の社員を雇用する場合の労働条件／60歳超で新たに雇用した有期契約社員の定年／有期契約社員の無期転換後の定年／定年後再雇用制度の見直し、定年延長にかかわるチェックリスト

Q&A 賞与の決定・支給に関する法的留意点 弁護士 外井浩志

主な内容：賞与の支給日／病気休職中の従業員の賞与／休業・休職者への業績賞与／正社員と有期契約社員の賞与の差異／退職予定者への減額支給／決算賞与の廃止／支給日と籍条項の扱い／賞与による損害賠償、非違行為に対する清算／労使交渉が長期化した場合の一部支給

8月1・15日号 (No.1389)

Q&A パワハラ対策の法制化の内容と企業に求められる実務対応 弁護士 岡崎教行

主な内容：パワハラ対策の法制化とは／法制化に伴う国会の附帯決議とは／施行までに定められる指針の内容は／必要となる就業規則の規定は／他のハラスメント対策との関係は／パワハラ研修のポイントは／顧客や取引先からのハラスメントへの対応は

解説 労働契約法20条を巡る判例・裁判例の概要 弁護士・明治学院大学客員教授 岩出 誠

主な内容：ハマキョウレックス事件最判／長澤運輸事件最判／九水運輸商事事件／学校法人産業医科大学事件／日本郵便（非正規格差）事件／学校法人大阪医科薬科大学（旧大阪医科大学）事件／メトロコマース事件／北日本放送事件／学校法人X事件／日本ビューホテル事件／日本郵便（時給制契約社員ら）事件／ヤマト運輸（賞与）事件／日本郵便（佐賀）事件／井関松山ファクトリー事件／五島育英会事件

Q&A 外国人雇用の実務と法的留意点 弁護士 田中勇氣

主な内容：基本知識／採用／受入れ／人事評価／配置・配転／懲戒／安全衛生／退職・解雇

【ワンポイント解説】女性活躍推進法の改正と実務対応 特定社会保険労務士 佐藤道子

9月1日号 (No.1390)

Q&A 従業員に対する不利益取扱いを巡る法的留意点 弁護士 渡邊 岳／弁護士 加藤純子

主な内容：年次有給休暇の取得を理由とする不利益取扱い／裁量労働制等の適用に同意しないことを理由とする不利益取扱い／労働組合活動を理由とする不利益取扱い／育児・介護にかかわる不利益取扱い／時間外労働や休日労働をしなかったことを理由とする不利益取扱い／第三者機関、社内苦情処理窓口への申告を理由とする不利益取扱い／中途障害への勤務配慮を求めたことを理由とする不利益取扱い／試用期間中の言動等を理由とする不利益取扱い／有期雇用者の待遇にかかわる不利益取扱い／転勤拒否に対する不利益取扱い

Q&A 海外勤務者の安全衛生管理にかかわる実務 弁護士 片山雅也／弁護士 家永 勲

主な内容：赴任前健診で何らかの異常があった場合／赴任中の体調不良への対応／赴任中の健康管理とプライバシー／心理的負荷となる出来事が起こった後のケア／海外勤務者の労働時間管理／海外での医療機関の水準／帯同家族のメンタルヘルス／帰任後にメンタル不調が発症した場合

9月15日号 (No.1391)

Q&A 労務トラブルへの初動対応 弁護士 中井智子／弁護士 仁野周平

主な内容：従業員が出社してこないとき／ハラスメントの訴えがあったとき／退職者から未払い残業代請求があったとき／労基署から臨検監督の連絡を受けたとき／労働審判の申立てがあったとき／外部労組からの団交申入れを受けたとき／従業員同士のトラブルが発生したとき／従業員が逮捕されたとき／心身の健康問題が発生したとき／労災・通災の事案が発生したとき／SNSで従業員が不適切な投稿をしたとき

Q&A 企業年金を巡る最近の改正点と実務 企業年金コンサルタント 山崎俊輔

主な内容：企業年金制度の現況／確定拠出年金のガバナンス問題（運営管理機関の業務評価）／確定拠出年金の運用商品リストの見直し（商品評価、商品除外）／リスク分担型企業年金（確定給付企業年金）／総合型確定拠出年金、選択制確定拠出年金（給与切出し型）／iDeCo + と退職金制度／社員がiDeCo加入を希望した場合の対応

10月1日号 (No.1392)

Q&A 派遣社員の均等・均衡待遇

..... 弁護士 竹林竜太郎／弁護士 津田洋一郎

主な内容：派遣社員の待遇の決定方法／労使協定の内容／基準となる厚生労働省の統計／均等・均衡待遇の対象となる労働条件／待遇の相違の合理性判断の方法／情報提供の方法／同一労働同一賃金ガイドラインとの関係／改正法の下での派遣社員受入れの流れ／派遣契約書に盛り込むべき内容

Q&A 人事担当者が知っておきたい 取締役・執行役員の法的責任

..... 小笠原六川国際総合法律事務所

主な内容：業務委託先の違法行為を認識していた取締役、放置していた他の取締役／外部クレームとのトラブルをこじらせた取締役／就任後間もなく、過重労働問題が生じた部門の取締役／出向先で取締役となっている社員の不法行為／成果が上がらない兼務取締役の解任・退職／自部門の部長に対する取締役のパワハラ／退任した取締役、現役執行役員の競業禁止義務／取締役による情報漏洩／〔コラム〕①執行役員の退職金、退職慰労金の扱い／②業績悪化等による役員報酬の減額

10月15日号 (No.1393)

Q&A テレワーク、事業場外労働と労務管理 弁護士 岩本充史／弁護士 宮島朝子

主な内容：在宅勤務制度の導入に際して決めておくべき事項や手続き／在宅勤務者に対するフレックスタイム制や裁量労働制の適用／育児短時間勤務者に対する事業場外みなし労働時間制の適用／モバイルワークと業務上の指示／事業場外みなし労働における一時的な残業／事業場外みなし労働時間における帰社後の業務／テレワークと労災／災害時等におけるテレワーク／在宅勤務での副業・兼業

チェックテスト 割増賃金にかかわる法律と実務 元労働省監督課中央労働基準監察監督官 中川恒彦

主な内容：【割増賃金の算定】 月によって所定労働時間が異なる場合の時間単価／「1ヵ月60時間超」の算定対象となる労働／従業員が申告していない残業／【副業・兼業の場合】 通算して8時間を超えた場合／所定休日におけるアルバイト／【出張の往復時間】 往復時間の労働時間性／【休日振替、代休】 休日振替による労働日／休日労働に代休を与えた場合／【始業時刻を繰り下げた場合】 業務都合による繰下げと割増賃金／【多様な労働時間制度】 事業場外みなし労働時間制／フレックスタイム制／1ヵ月単位の変形労働時間制／【定額残業代制度】 定額残業代と深夜割増賃金／割増賃金の算定基礎／【管理監督者】 管理監督者の深夜労働／【歩合給】 歩合給における時間外労働／【半日年休】 半日年休を取得して終業時刻後に労働した場合／【算定基礎に含まれる手当】 住宅手当／精皆勤手当／営業手当／役付手当／【夜間仮眠時間】 夜間仮眠時間の労働時間性／【法定休日】 法定休日前日の残業が深夜1時まで続いた場合／法定休日の労働が8時間を超えた場合

11月1日号 (No.1394)

当社調査 2019年度 国内・海外出張旅費に関する調査 1 国内出張旅費

主な内容：調査結果の概要／集計結果表／日帰り出張 日当の支給状況／日当の支給基準／距離および所要時間の内訳／食事代の取扱い／日当の平均支給額／食事代の平均支給額／宿泊出張 日当の支給状況／食事代の取扱い／宿泊料の支給方法／宿泊料の地域区分／日当の平均支給額／宿泊料の平均支給額／宿泊出張旅費（日当＋宿泊料）の平均支給額／食事代の平均支給額／その他の取扱い
日帰り出張における早朝出発・時間外（深夜）帰着の取扱い／長期出張の減額措置／近距離出張に際しての新幹線利用制限／グリーン車・スーパーシートの利用許可状況／社有車・マイカーを利用した出張／有期契約社員の出張／出張旅費の削減策／関連資料 日帰り研修・宿泊研修にかかわる日当の支給状況

【ワンポイント解説】喫煙・飲酒習慣、髪型や服装等を理由とする採用・配置 弁護士 千葉 博

11月15日号 (No.1375)

当社調査 2019年度 国内・海外出張旅費に関する調査 2 海外出張旅費

主な内容：調査結果の概要／集計結果表／支度料 初航時支度料の支給状況／初航時支度料の格差／初航時支度料の平均支給額／再渡航時の支度料の取扱い／滞在費（日当、宿泊料等）滞在費の取扱い等／滞在費の支給方式と食事代の取扱い／滞在費の平均支給額／日当・宿泊料を定額支給とする企業における日当・宿泊料の平均支給額／宿泊料を実費支給とする企業における日当の平均支給額／その他の取扱い 海外旅行傷害保険の加入状況／海外長期出張の減額措置規定の有無と減額方法／機中泊をした場合の取扱い／航空機の利用クラス基準／海外出張旅費の削減策／関連資料 国家公務員の出張にかかわる日当・宿泊料等

【ワンポイント解説】「職場における受動喫煙防止のためのガイドライン」と企業の実務対応

..... 特定社会保険労務士 坂本直紀

12月1日号 (No.1396)

Q&A 「よくある勘違い」に注意！同一労働同一賃金に向けた最終確認 弁護士 高仲幸雄

主な内容：基本給／検討すべき待遇・比較方法／職務内容に関連する手当／職務の時期・時間帯に関連する手当／福利厚生・費用補助に関連する手当／休職・休暇／定年後再雇用／派遣社員の待遇（派遣先均等・均衡方式と労使協定方式）

解説 個別労働紛争に関する実務対応 弁護士 吉村雄二郎

主な内容：労使間の自主的紛争解決／都道府県労働局による個別労働紛争解決／都道府県による個別労働紛争解決／労働審判制度／訴訟

12月15日号 (No.1397)

Q&A 民法改正に伴う労務管理上の留意点 弁護士 和田一郎

主な内容：従業員に対する解雇、雇止めの中入れ／従業員からの辞職／従業員の身元保証／解雇が無効となった後の賃金支払義務／賃金不払い等にかかわる遅延損害金の利率／従業員の錯誤による退職届／退職届の撤回／労災の損害賠償請求にかかわる消滅時効／賃金請求権にかかわる消滅時効

解説 押さえておきたい 実務に役立つ最近の労働判例10選 弁護士 峰 隆之

主な内容：医療法人社団充友会事件／フーズシステムほか事件／NHK（名古屋放送局）事件／日本郵便（期間雇用社員ら・雇止め）事件／東京電力パワーグリッド事件／日本ビューホテル事件／学校法人明治大学（准教授・制限措置等）事件／学校法人近畿大学（講師・昇給等）事件／学校法人文際学園（外国人非常勤講師ら）事件／セブン-イレブン・ジャパン（共同加盟店主）事件

■連載／労政インフォメーション

■視点

コンプライアンスの徹底と制度改革への覚悟を	弁護士 莊司雅彦	1/1・15
国際的視点が問われる日本の労働市場のあり方を政労使3者の協力で変えていこう	日本産業訓練協会会長・前ILO理事 鈴木俊男	2/1
日本の国際環境激変下での外国人技能実習生受入れを再考する		2/15
「相手の視点に立ち、安心・安全な職場づくりを」－新入社員とのコミュニケーション術(1)	特定非営利活動法人しごとのみらい理事長 竹内義晴	3/1
「伝えるよりも本音が話せる環境をつくる」－新入社員とのコミュニケーション術(2)		3/15
「働き方改革」のなかで考えるべき職場のあり方(1)	株式会社ライフバランスマネジメント研究所 代表 渡部 卓	4/1
「働き方改革」のなかで考えるべき職場のあり方(2)		4/15
労働法令の英語訳について	一橋大学大学院法学研究科(ビジネスロー専攻)教授 中窪裕也	5/1
On the Basis of Sex		5/15
当事者視点で考えるダイバーシティ施策1（社員教育）	広告会社管理部門 専任部長 岡部 鈴	6/1
当事者視点で考えるダイバーシティ施策2（採用におけるヒント）		6/15
従業員にかかわる個人情報の保護	新潟大学教授・理化学研究所PI・情報法制研究所理事長 鈴木正朝	7/1
従業員のモニタリングと法		7/15
雇われない労働者？雇われる経営者？	日本大学法学部教授（労働法） 大山盛義	8/1・15
高まるハラスメントへの問題意識、その本質的な対策とは(1)	寺島戦略社会保険労務士事務所 所長 寺島有紀	9/1
高まるハラスメントへの問題意識、その本質的な対策とは(2)		9/15

自然災害に備えて企業が準備しておくべきこと (1)従業員とその家族のために	弁護士 中野明安	10/1
自然災害に備えて企業が準備しておくべきこと (2)顧客、地域等のために		10/15
職場におけるストレスとハラスメント	カウンセラー 高山直子	11/1
職場におけるストレスとメンタルセルフケア(2)		11/15
「働き方改革」で「長時間労働」は是正されたか？	社会保険労務士 堀下和紀	12/1
「働き方改革」で長時間労働の是正はどのようにしたら達成できるか？		12/15

■経済指標を読む！

	久留米大学商学部教授 塚崎公義	
第10回	法人企業統計調査	1/1・15
第11回	消費者物価指数	2/1
第12回(最終回)	ESP フォーキャスト	3/1

■エコノミストが読む日本の雇用

	国際通貨基金 エコノミスト 宮本弘暁	
第1回	人手不足	4/1
第2回	労働生産性	5/1
第3回	長時間労働	6/1
第4回	高齢化	7/1
第5回	女性のエンパワーメント	8/1・15
第6回	賃金	9/1
第7回	外国人労働者	10/1
第8回	テクノロジーと雇用	11/1
第9回	日本的雇用慣行	12/1

■注意 判例をチェックしましょう！

弁護士 藤原宇基

第82回	役割給への制度改定を無効だと主張する社員に受入れを求めます。	1/1・15
第83回	調理師として出向させていた社員を本社に戻し、職種変更します。	2/1
第84回	委託業者が加入している労働組合からの団交要求を拒否したいと思います。	3/1
第85回	解任され、離職扱いとなった取締役部門長に退職金を支給していません。	4/1
第86回	就業規則を改定して定額残業代制を導入します。	5/1
第87回	厳しい叱責を受けて体調を崩している社員がいますが、様子をみています。	6/1
第88回	育児休業終了時に正社員から契約社員となった従業員を雇止めにしします。	7/1
第89回	65歳定年後の再雇用社員を1年で雇止めにしします。	8/1・15
第90回	5カ月間の雇用契約を更新しているアルバイト社員に年休を取得させていません。	9/1
第91回	会社が研修費用を全額支給し、修了後5年以内に退職する社員には返金してもらいます。	10/1
第92回	管理職として採用した社員を、試用期間中に本採用見送りとしします。	11/1
第93回	作業中に負傷した孫請業者の従業員に対する、元請企業としての責任を否定します。	12/1

■海外赴任者のメンタルケア

港北もえぎ心療内科 院長 津久井 要

第1回	海外赴任者のメンタルヘルスに関する現状	6/1
第2回	ストレスによる自殺について初めて労災が適用された例	7/1
第3回	海外赴任を巡るメンタルヘルス不調により労災認定された例	8/1・15
第4回	身体疾患に業務起因性が認められた例	9/1
第5回	迅速な対応により適応障害が軽快した例	10/1
第6回	緊急帰国対処と通院治療により回復した例	11/1
第7回	パニック障害でも、適切な対処で海外赴任に至った例	12/1

■役に立つ 労働関係諸規定の実務知識

トラストリンク社会保険労務士事務所 代表
特定社会保険労務士 深津伸子

第1回	年次有給休暇	5/1
第2回	時差出勤、フレックスタイム制等	6/1
第3回	在宅勤務	7/1
第4回	副業・兼業	8/1・15
第5回	限定正社員	9/1
第6回 (最終回)	パワーハラスメント	10/1

■事例で考える職場のメンタルヘルス問題への対応

産業保健法学会「事例検討会」より

第5回	休復職を繰り返しつつ長期間在籍してきた精神的不調者への対応が問われている例／非常識な行動を執る人物が合同労組に加入したことで、対応がより困難になっている例	1/1・15
第6回	人間関係面でのトラブルが目立ち、会社非難などの問題行動を繰り返す一方、保有する会社株式を盾に退職勧奨を拒否して膠着状態に至っている例／団体運営者や他の職員との関係が悪化した事務員2人が、ハラスメント、和解条項の不履行、休職期間満了による退職措置の違法無効、産業医による名誉毀損等を訴えて、団体やその関係者を相手方として、4次にわたる訴訟を提起した例(神奈川SR経営労務センター事件)	9/1

※随時掲載

■〈短期連載〉事例から考える ストレスチェック実施後の実務対応

臨床心理士・特定社会保険労務士 植田健太

第3回 (最終回)	『福利厚生ハンドブック』／褒め方研修／セルフケア研修	1/1・15
--------------	----------------------------	--------

■こんな社員がいたらどうする？

株式会社健康企業 代表取締役・医師 亀田高志

第4回	メンタル不調の原因が会社にあると主張する社員	1/1・15
第5回	「メンタル不調の情報管理に問題がある」と抗議する社員	2/15

第6回	回復が不確かなのに「復職したい」と主張する社員	3/15
第7回	メンタルヘルス不調からの復職後に問題を起こす社員	4/15
第8回	アルコールが原因で問題を起こす社員	5/15
第9回	部下の残業禁止を拒む管理職	6/15
第10回	メンタル相談に協力してくれない産業医	7/15
第11回	認知症が疑われる社員	8/1・15
第12回 (最終回)	悲惨な事故を目撃して PTSD が疑われた社員	9/15

■ “ケースでわかる” 人事労務担当者のための年金講座

特定社会保険労務士 渡辺葉子

第1回	年金の全体像を知る	11/15
第2回	老齢の年金を知る—その1	12/15

■ 知っておきたい労基法の実務

特定社会保険労務士 森井博子

第7回	フレックスタイム制（労基法32条の3）	1/1・15
第8回	休憩（労基法34条）	2/1
第9回	法定休日（労基法35条）	3/1
第10回	36協定（労基法36条）	4/1
第11回	事業場外みなし労働時間制（労基法38条の2）	5/1
第12回	企画業務型裁量労働制（労基法38条の4）	6/1
第13回	管理監督者（労基法41条）	7/1
第14回	年次有給休暇①（労基法39条）	8/1・15
第15回	年次有給休暇②（労基法39条）	9/1
第16回	賃金の支払い（労基法24条）	10/1
第17回	割増賃金①（労基法37条）	11/1
第18回	割増賃金②（労基法37条）	12/1

■ ALLY を増やす方法

特定非営利法人虹色ダイバーシティ代表 社会保険労務士 村木真紀

第1回	ALLY とは何か	2/15
第2回	ALLY を増やす取組みについて	3/15

第3回 (最終回)	ALLY を増やすための課題と対応	4/15
--------------	-------------------	------

■ 派遣社員を活用する際に知っておくべき実務ポイント

弁護士 山口 毅

第7回	派遣先における労組法上の諸問題	1/1・15
第8回	派遣先における働き方改革法の対応①	2/15
第9回	派遣先における働き方改革法の対応②	3/15
第10回 (最終回)	派遣先における働き方改革法の対応③	4/15

■ 職場の AI と法律問題

第4回	採用と AI (2)－個人情報保護の観点から	柴野相雄／野呂悠登	1/1・15
第5回	従業員のモニタリングと AI－不正検知とプライバシー権侵害の観点から	柴野相雄／那須勇太	2/1
第6回	従業員のモニタリングと AI (2)－不正検知と個人情報保護法の観点から	野呂悠登	3/1
第7回	従業員の人事考課	近藤圭介	4/1
第8回	配置転換と AI	本木啓三郎	5/1
第9回	解雇と AI	藤巻 伍	6/1
第10回	従業員の健康情報と AI	野呂悠登	7/1
第11回	安全配慮義務、労災と AI	鈴木弘記	8/1・15
第12回 (最終回)	AI による名誉毀損	柴野相雄／那須勇太	9/1

■ 実務に活かす労働審判

第1回	育児休業中の解雇	高田英明	4/15
第2回	店長の時間外手当の支払請求	桑島良彰	5/15
第3回	上司からのセクハラ	上田絵理	6/15
第4回	差し迫った配転命令と労働審判前の措置	白 諾貝	7/15

第5回	未払い割増賃金請求と配転に伴う賃金減額の無効	雨貝義磨	8/1・15
第6回	未払賃金と労働時間	横山浩之	9/15
第7回	役職手当の減額と業務命令に反する休日出勤	高橋和征	10/15
第8回	除雪作業員からの未払賃金請求	竹信航介	11/15
第9回	同じ職場で勤務していた労働者2人からのパワハラ慰謝料および未払残業代請求	大山 洵	12/15

■社内弁護士と読み込む労働判例

Seven Rich 法律事務所 ジェネラルカウンセラー／弁護士 芦原一郎

第3回	イビデン事件／学校法人武相学園（高校）事件／名港陸運事件／学校法人V大学（人事措置等）事件	1/1・15
第4回	凸版物流ほか1社事件／日本アイ・ビー・エム（解雇・第5）事件／A住宅福祉協会理事らほか事件	2/1
第5回	学校法人原田学園事件／エヌ・ティ・ティマーケティングアクト事件／日本ケミカル事件	3/1
第6回	神奈川SR経営労務センター事件／ベルコ事件／医療法人社団充友会事件	4/1
第7回	NHK（名古屋放送局）事件／ケー・アイ・エスほか事件	5/1
第8回	国・さいたま労基署長（ビジュアルビジョン）事件／PMK メディカルラボほか1社事件／シンワ運輸東京（運行時間外手当・第1）事件／テクノマセマティカル事件	6/1
第9回	協和海運ほか事件／社会福祉法人佳徳会事件	7/1
第10回	帝産湖南交通事件／ジャパンビジネスラボ事件／化学メーカーC社（有機溶剤中毒等）事件	8/1・15
第11回	フルカワほか事件／日本郵便（非正規格差）事件／日本ビューホテル事件	9/1
第12回	ハマキョウレックス（第二次差戻後控訴審）事件／日本郵便（時給制契約社員ら）事件／学校法人大阪医科大学（旧大阪医科大学）事件	10/1

第13回	富士機工事件／横浜A皮膚科経営者事件／国・防衛大臣（海上自衛隊厚木航空基地隊自衛官）事件	11/1
第14回	学校法人大乗淑徳学園（大学教授ら・解雇）事件／ミヤイチ本舗事件	12/1

■意外に知らない労務管理用語

元労働基準監督官 棚木 敬

第15回	葬祭料と葬祭給付／損害賠償額の予約	1/1・15
第16回	タコ部屋／タッフ・ヴェール判決	2/1
第17回	大量観察方式／多重派遣	3/1
第18回	チェック・オフ（check off）／中間収入の控除	4/1
第19回	追加就業希望者／通貨払いの原則	5/1
第20回	定期昇給（制度）／電産型賃金	6/1
第21回	同意約款（同意条項、協議約款）／特定求職者（雇用開発助成金）	7/1
第22回	ナショナルセンター（National Center）／軟式労働時間制	8/1・15
第23回	日給月給制／日本之下層社会	9/1
第24回	任意的交渉事項（団体交渉の任意的交渉事項）／抜け参り（お蔭参り）	10/1
第25回	ネーム・アンド・シェイム（name and shame）／年功序列	11/1
第26回	脳・心臓疾患の労災認定／ノーワーク・ノーペイの原則	12/1

■ゼロから始める労働法レッスン

成蹊大学 教授 原 昌登

第16回	「人事に関する法規制①（配転・出向・転籍）」	1/1・15
第17回	「人事に関する法規制②（昇進・昇格・降格）」	2/15
第18回	「休職」	3/15
第19回	「働き方改革（その①）」残業規制等	4/15
第20回	「働き方改革（その②）」年次有給休暇（年休）①	5/15

第21回	「働き方改革（その③）」年休②・高度プロフェッショナル制度	6/15
第22回	非正規雇用①（有期雇用の特徴，雇止め）	7/15
第23回	非正規雇用②（無期転換，不合理な労働条件の禁止）	8/1・15
第24回	非正規雇用③（パート労働者）	9/15
第25回	働き方改革（その④）パート・有期法	10/15
第26回	非正規雇用④（派遣労働者）	11/15
第27回	働き方改革（その⑤）派遣法・働き方改革のまとめ	12/15

■最近の労働判例

1/1・15日号および8/1・15日号を除く，毎月15日号に掲載

■労災補償 Q&A

八木労務監査事務所 特定社会保険労務士 労働衛生コンサルタント 八木直樹(3/15まで)／ たかはし社会保険労務士事務所 社会保険労務士 高橋 健(4/15から)	
「労働者死傷病報告書」の提出方法	1/1・15
二次健康診断等給付	2/15
労災保険給付の内容等に不服がある場合	3/15
アフターケア制度	4/15
遺族補償年金における「生計維持関係」の考え方	5/15
終業後，会社内で数時間滞在してから帰宅する際の負傷	6/15
出張中の私的行為による被災	7/15
休憩時間中の負傷	8/1・15
単身赴任者が行う赴任先と帰省先の住居間移動	9/15
未支給の保険給付	10/15
災害に伴い，避難所からの通勤，迂回経路による通勤を行っている場合	11/15
特別給与（ボーナス・賞与など）を基礎とした特別支給金	12/15

■給与税務 Q&A

税理士・社会保険労務士 安田 大(6/15まで)／ 税理士・公認会計士 濱田康宏(8/1・15から)	
住宅借入金等特別控除（住宅ローン減税）にかかわる留意点	1/1・15
海外赴任者の退職金	2/15
出張や転勤にかかわる旅費の取扱い	3/15
海外出張の旅費に対する税務上の取扱い	4/15
賞与の源泉徴収	5/15
福利厚生費にかかわる課税	6/15
定期同額給与（役員給与）の改定時期	8/1・15
事前確定届出給与を予定どおりに支給しない場合の損金不算入額	9/15
役員にかかわる社会保険料節減スキームと事前確定届出給与	10/15
税務調査で確認される親族役員・従業員への給与支給	11/15
役員給与の不相当高額否認	12/15

※7/15はお休み

■社会保険 Q&A

特定社会保険労務士 渡辺葉子(3/15まで)／ 社会保険労務士法人名南経営 特定社会保険労務士 宮武貴美(4/15から)	
社会保険にかかわる諸手続き	1/1・15
退職後の健康保険への加入	2/15
副業・兼業と労働・社会保険の扱い	3/15
療養の給付と療養費	4/15
傷病手当金の支給	5/15
高額療養費による助成	6/15
出産育児一時金の手続き	7/15
出産手当金の支給	8/1・15
産休・育休中の社会保険料免除	9/15
育児休業終了時の月額変更	10/15
厚生年金保険の養育期間の特例	11/15
育児休業給付金の支給	12/15

■労働行政 & 労働法制に関する動き

社会保険労務士 北岡大介	
改正入管法の成立／電子マネーへの給料支払い解禁の検討／携帯電話への事故対応呼出しの可能性と労働時間性	1/1・15
解釈通達における改正労基法36条5項・6項の解釈と転籍・転職等／年休の時季指定義務にかかる解釈通達／労基法19条の解雇規制が適用される「休業」とは～日本マイクロソフト事件～	2/15
不適切な裁量労働制の企業名公表／「労働時間の状況」の把握義務に関する解釈通達／同一労働同一賃金を巡る最近の裁判例－日本郵便（非正規格差）事件・大阪高裁平31.1.24判決	3/15
労基法 QA におけるリフレッシュ休暇等と年休5日の時季指定義務／改正労働安全衛生法に基づく新たな周知義務への対応／同一労働同一賃金関連の新たな下級審裁判例の動向	4/15
パワーハラスメント防止法案の動向／改正労働安全衛生法に基づく労働者の心身の状態に関する情報取扱規程／休職期間中のリハビリ出社－NHK（名古屋放送局）事件・名古屋高裁平30.6.26判決	5/15
2019年度労働行政運営方針にみる「働き方改革」の中心部署とは／労働行政運営方針と36協定の監督指導／過重労働による健康障害防止対策と長時間労働者の面接指導強化	6/15
2019年骨太の方針にみる高齢者雇用政策の方向性／規制改革推進会議における兼業と労働時間の通算にかかる提言	7/15
パワハラ防止措置の努力義務化と行政調査・指導権限の強化／精神障害の労災補償請求・認定等の動向 ほか	8/1・15
2019年度地域別最低賃金額改定の目安／労基法33条の行政解釈見直し／修学費用返還請求と労基法16条の新判断	9/15

賃金等請求権の消滅時効にかかる改正労基法案の動向／派遣法における労使協定方式での同一労働同一賃金	10/15
指針案におけるパワハラ防止措置と定義／指針案にみるパワハラ非該当事案への対応	11/15
社会保険の適用拡大の動向／パワハラ指針案の最近動向／改正民法と身元保証契約の見直し	12/15

■労政インフォメーション

編集部

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案要綱」, 「おおむね妥当」と答申	労働政策審議会	3/15
働き方改革関連法の施行を踏まえた「当面の労働時間対策の具体的推進」に関する通達を发出	厚生労働省	5/1
改正労働基準法に関する Q&A（年次有給休暇関係）	厚生労働省	5/15
70歳までの就業機会確保のための法整備案を提示	未来投資会議	6/1
副業・兼業の場合の労働時間管理のあり方について、選択肢を例示	厚生労働省	9/15
全都道府県で地域別最低賃金の改定額を答申	厚生労働省	10/1
職場で AI 等が適切に活用されるための課題を整理	労働政策審議会	11/1
災害時における時間外労働等の取扱いに関する Q&A を公表	厚生労働省	11/15

女性発の働き方改革で 男性も変わる、企業も変わる

小島 明子「著」
井熊 均「監修」
A5判／144頁
定価:本体1,700円+税

(株)産労総合研究所 出版部 経営書院

TEL03-5860-9799 FAX(フリーダイヤル)0120-73-3641